


十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-27	実施計画番号		事業開始年度	H27
事務事業名	コンパクトシティの形成			事業終了年度	H27
担当課名	都市整備建築課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の空洞化+校外ニュータウンの衰退+農林漁業・農山漁村の衰退 ・人口減少・高齢化社会、格差・不安社会 ・車社会と環境資源問題 				
事務事業の目的	少子高齢化に対応したまちづくり [・用途地域内の遊休地の開発促進による土地の有効活用 ・用途地域内の空き家を有効活用したまちづくり]			 持続可能なまちづくり	
実施状況	・どのようにしたら用途地域内の遊休地の開発が促進されるか、開発関係者などから意見を徴収 ・空き家バンクの会議時に、空き家の有効活用方法について提案、関係者から意見徴収 (遊休地の開発については、地価が高い・狭隘道路で開発しても売れないため開発が進まない等。また、空き家の有効活用については具体的な活用施策を見いだせないでいる状況。)				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	0	3	
	活動日数(日)	0	30	
	人件費(千円)	0	3,240	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0		
	活動日数(日)	0		
	人件費(千円)	0		

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	

【指標】

活動指標	活動指標名①		関係者からの意見徴収			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	検討会を開催し、意見徴収		回		3	
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			式			
成果指標	成果指標名①		対策等の検討項目の提案			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	検討会を開催し、意見徴収、課題抽出	回	目標値		3	
			実績値		2	
			達成度(%)		67%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			式			
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6 対応策について、具体的な案がまだ示されていない
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 空き家対策担当の窓口が一本化していない
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4 対象区域を都市計画区域内の用途地域内としている
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
			現在の適性 16 / 20		改善の余地 4 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

抽出した問題・課題を整理し、解決に向けた方策を検討する。その上で関係部署・機関と協議を重ね、実施に向け事務を進める。